



マンション・アパート共用部分

防犯、住民5割「不十分」

独立行政法人が調査

マンションやアパートの共用部分の防犯対策について、住民の約五割が「不十分」と感じていることが、独立行政法人「建築研究所」（茨城県つくば市）の住民意識調査で分かった。専有部分についても四割が十分と回答。玄関やエレベーターでは防犯カメラやオートロックの導入が進む一方で、駐輪場など対策が遅れている「死角」の存在も明らかになった。

「やや不十分」が四九%を占め、「十分」「まあ十分」を合わせた二一%を大きく上回った。専有部分も「不十分」「やや不十分」が四二%に上り、犯罪に対する不安の高まりを裏付ける結果となった。

駐輪・駐車場など不安 カメラ設置進まず

調査は昨年十二月、二世帯以上が入居する共同住宅に住む全国の男女五百十九人を対象にインターネットで実施した。調査は防犯対策の満足度を「十分」から「不十分」まで五段階で評価。共用部分では「不十分」

「やや不十分」が四九%を占め、「十分」「まあ十分」を合わせた二一%を大きく上回った。専有部分も「不十分」「やや不十分」が四二%に上り、犯罪に対する不安の高まりを裏付ける結果となった。

と、日常的に利用する共用玄関や「駐輪場」で半数以上が不安を感じており、駐車場、エレベーター内でも半数近くが不安と回答した。犯罪抑止効果が期待される防犯カメラの設置状況は、エレベーター内が五〇%で最も多く、共用玄関の内側（四四%）、一階エレベーターホール（三〇%）などが続いた。一方で、住民の約七割が駐輪場や駐車場にも防犯カメラの設置を希望しているものの、実際に設置している物件が二割しかなく、需給関係にずれがみられた。共用部分での防犯対策としては、共用玄関のオートロックに加え、自宅玄関前にある来客と通話できる仕組みや郵便受けの施錠装置の設置を希望する声が目立った。マンションなどを舞台にした犯罪が相次ぐ中、防犯対策費の負担に前向きな傾向も明らかに。共用部分の防犯対策費につ

今回は、「共同住宅における防犯意識の高まり」を紹介しました。

今後も、入居者獲得のため、また入居中の安心・安全な住居の提供のためにセキュリティ対策は重要な課題です。

今はまだ防犯カメラの導入コスト及びそのランニングコストを考え、その設置までに至らずとも、まずは『入居入替時の錠前交換（家主様負担）』から実施するだけでも新入居者の安心感は大きく変わってきます。容易かつ小さなことから一つ一つセキュリティ対策をはじめて頂くことをお願いします。

※錠前交換を実施しないことにより万が一事件、事故が発生した場合は家主様責任が問われることもございます。

いては九六%が「支払う意思あり」と回答。負担してよい金額は月平均千六百五十九円だった。同研究所の試算では防犯カメラ四台の導入にかかる費用は約百万円。メンテナンスに三カ月ごとに十万円が必要だが、五十世帯のマンションでは一世帯月額千六百五十九円を負担すれば安定的な運営が可能だという。調査を担当した同研究所の樋野公宏研究員は「日本は先進国に比べ、共同住宅の防犯対策に精通した専門家の養成が遅れている」と指摘。「不安が高まっている今こそ、専門家の育成や住民への防犯教育の強化が欠かせない」と強調している。

学生ハウジング 3215.CO.JP
衣笠店
 075-464-0101